

株式会社大林組 2025年3月期 決算説明会 プレゼンテーション資料

2025年5月14日

PRIME 1802



OBAYASHI

MAKE BEYOND
つくるを拓く

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1

2024年度業績

2

2025年度業績予想

3

事業セグメント別の概況

4

中期経営計画2022 追補／資本政策の取組状況

5

主な投資活動の状況

1 **2024年度業績**



2024年度業績 サマリー(PL)

連結売上高

2兆6,201億円

前期比 +2,949億円 (+12.7%)
 予想比 +101億円 (+0.4%)

連結営業利益

1,434億円

前期比 +640億円 (+80.7%)
 予想比 +114億円 (+8.7%)

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,460億円

前期比 +709億円 (+94.6%)
 予想比 +180億円 (+14.1%)

連結受注高

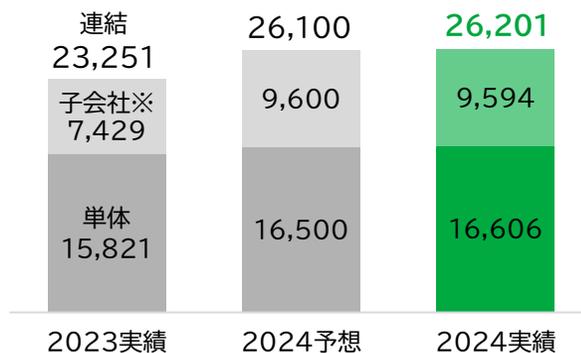
3兆3,572億円

前期比 +8,441億円 (+33.6%)
 予想比 +972億円 (+3.0%)

(予想=2月10日公表の修正予想値)

連結売上高

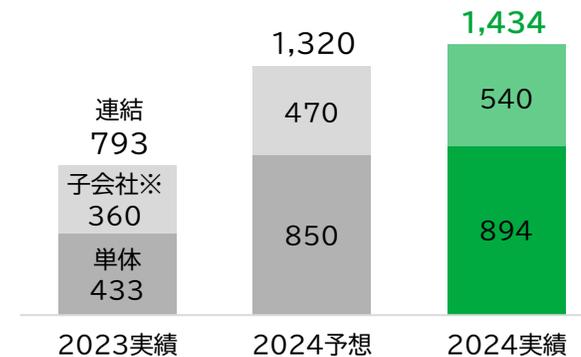
(単位:億円)



国内建設事業における手持工事の順調な進捗や、海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化などにより前期比で増収

連結営業利益

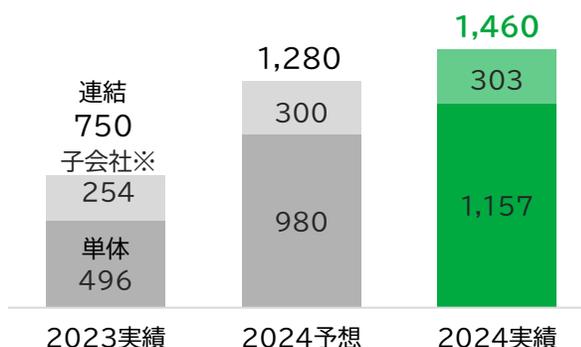
(単位:億円)



国内建設事業における採算性の良い案件への入れ替え、追加請負金の獲得などにより前期比で増益

親会社株主に帰属する 当期純利益

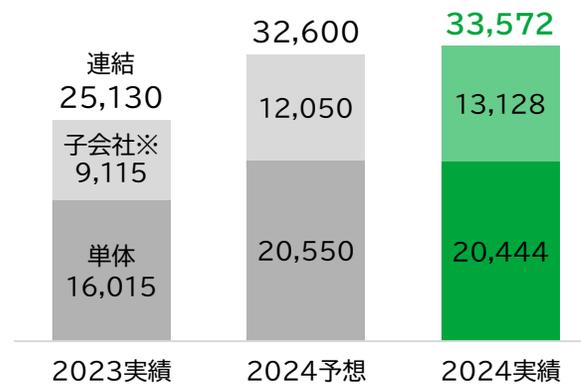
(単位:億円)



営業利益の改善に加え、政策保有株式の売却が計画を上回るペースで進捗し、前期比で増益

連結受注高

(単位:億円)



国内建設事業においては施工キャパシティや受注時採算を重視しつつ、前期を上回る受注を獲得。MWH社の連結子会社化も寄与

※子会社には連結仕訳を含む

2024年度業績 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

1兆1,582億円

前期比 +66億円 (+0.6%)

連結
有利子負債

3,627億円

前期比 +388億円 (+12.0%)

ROIC

6.4%

前期比 +2.6pt

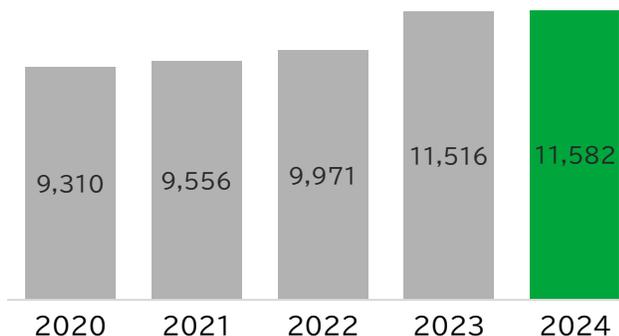
ROE

12.6%

前期比 +5.6pt

連結自己資本

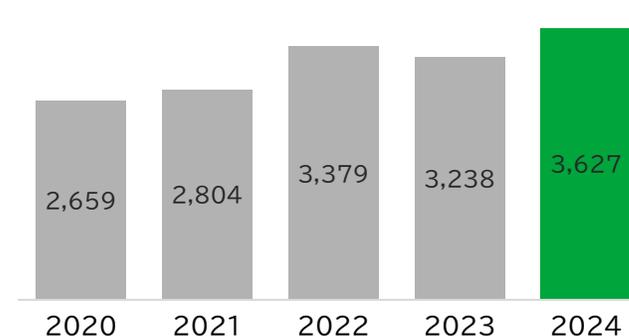
(単位:億円)



堅調な業績による利益剰余金の増加と自己株式取得を含む株主還元の実施により、前期比同水準

連結有利子負債

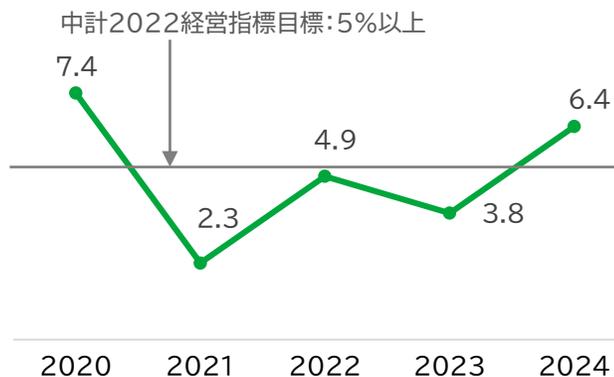
(単位:億円)



工事進捗に伴い先行する協力会社への支払いや不動産事業等への投資を資金調達で賄ったことなどにより、前期比で増加

ROIC

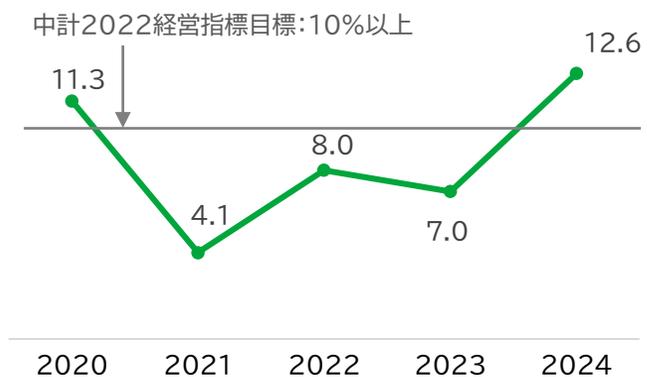
(単位:%)



採算性の良い案件への入れ替えなどにより国内建築事業を中心に営業利益が改善し、全社ROICを押し上げ

ROE

(単位:%)



事業利益の改善に加え、政策保有株式の売却に伴う特別利益が寄与しROEは大きく改善。引き続き資本効率を意識した経営を徹底

連結 / 単体 PL



(単位:億円)

		連結		
		2023年度 実績 A	2024年度 実績 B	増減額 B-A
完成工事高	建築	17,220	18,359	+1,139
	土木	4,847	6,609	+1,761
	計	22,067	24,968	+2,901
不動産事業等売上高		1,183	1,232	+48
売上高		23,251	26,201	+2,949

(単位:億円)

		単体		
		2023年度 実績 C	2024年度 実績 D	増減額 D-C
		12,402	12,977	+574
		3,156	3,386	+230
		15,558	16,363	+805
不動産事業等売上高		263	243	△20
売上高		15,821	16,606	+784

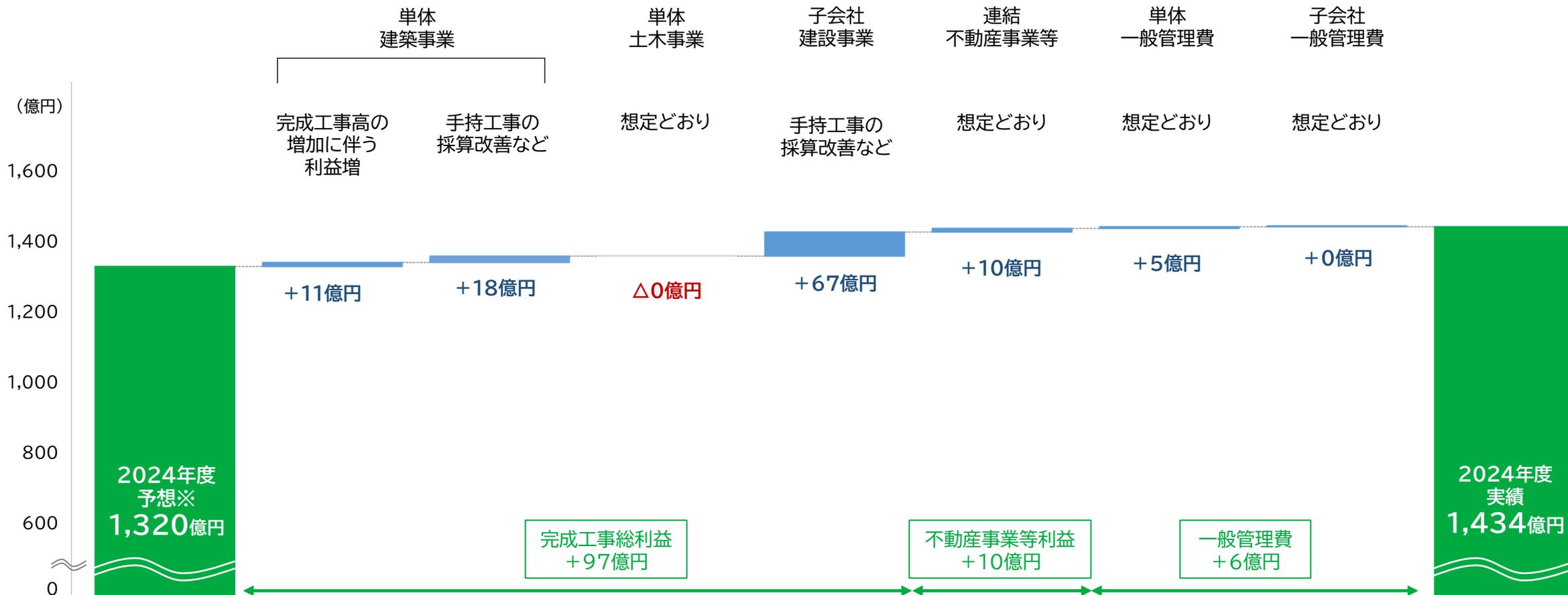
完成工事総利益	建築	%	-	%	-	-
	土木	-	-	-	-	-
	計	8.6	1,888	10.7	2,677	+789
不動産事業等総利益		26.0	307	24.4	300	△6
売上総利益		9.4	2,196	11.4	2,978	+782
販売費及び一般管理費		6.0	1,402	5.9	1,543	+141
営業利益		3.4	793	5.5	1,434	+640
経常利益		3.9	915	5.9	1,533	+618
親会社株主に帰属する当期純利益		3.2	750	5.6	1,460	+709

		6.3	783	9.1	1,180	+396
		15.4	485	18.3	619	+133
		8.2	1,269	11.0	1,799	+530
不動産事業等総利益		19.7	51	20.1	48	△3
売上総利益		8.3	1,321	11.1	1,848	+527
販売費及び一般管理費		5.6	887	5.7	954	+66
営業利益		2.7	433	5.4	894	+460
経常利益		3.5	554	5.9	986	+432
親会社株主に帰属する当期純利益		3.1	496	7.0	1,157	+660



連結営業利益の増減要因 (対2024年度予想比)

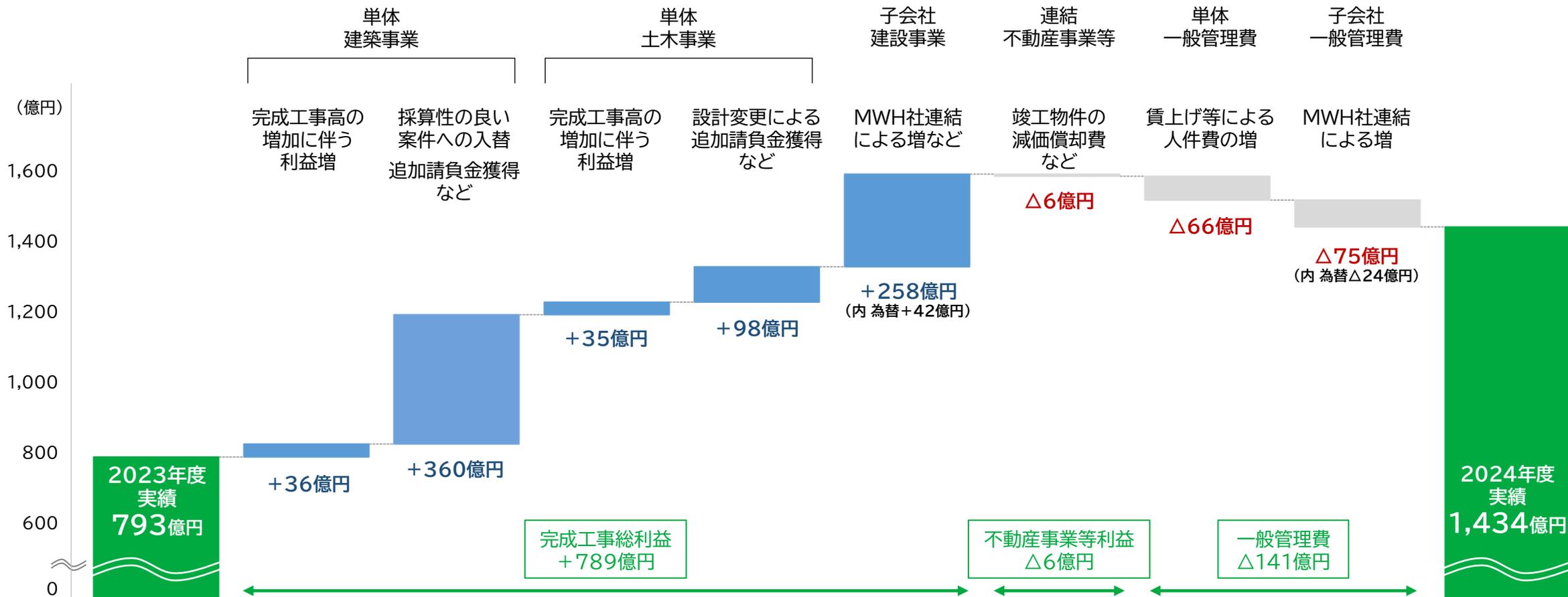
2月10日公表の修正予想値から、単体建築事業や子会社建設事業を中心に利益が改善



※予想 = 2月10日公表の修正予想値

連結営業利益の増減要因 (対2023年度実績比)

国内建設事業における採算性の良い案件への入れ替えや追加請負金の獲得に加え、前年度買収したMWH社の連結子会社化などにより、連結営業利益は2023年度から640億円の増益



報告セグメント別 PL



(単位:億円)

		2023年度 実績		
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A
建築	国内建築	12,641	242	1.9%
	海外建築	4,578	129	2.8%
建築		17,220	371	2.2%
土木	国内土木	3,693	263	7.1%
	海外土木	1,153	△37	△3.3%
土木		4,847	226	4.7%
建設事業		22,067	597	2.7%
不動産事業		668	182	27.3%
その他		515	13	2.6%
不動産事業等		1,183	196	16.6%
合計		23,251	793	3.4%

(単位:億円)

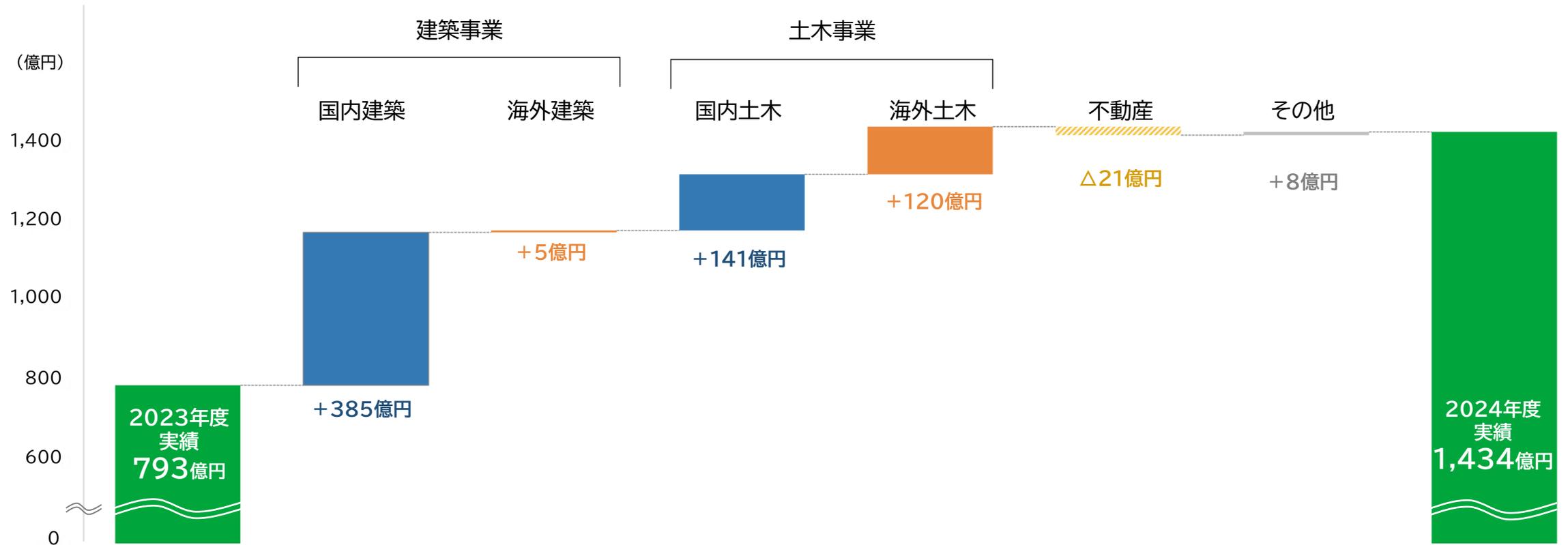
2024年度 実績		
売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C
13,371	627	4.7%
4,987	134	2.7%
18,359	762	4.2%
4,022	405	10.1%
2,586	82	3.2%
6,609	488	7.4%
24,968	1,250	5.0%
729	161	22.1%
502	22	4.4%
1,232	183	14.9%
26,201	1,434	5.5%

(単位:億円)

増減額	
売上高 C-A	営業利益 D-B
+729	+385
+409	+5
+1,139	+390
+328	+141
+1,432	+120
+1,761	+262
+2,901	+653
+60	△21
△12	+8
+48	△12
+2,949	+640

連結営業利益の増減要因（報告セグメント別・対2023年度実績比）

報告セグメント別の2023年度実績比の増減要因としては、不動産事業において竣工物件の減価償却費発生などにより減益となる一方、国内・海外の建設事業における利益改善により、営業利益全体を押し上げ



連結 / 単体 受注高

(単位:億円)

(単位:億円)

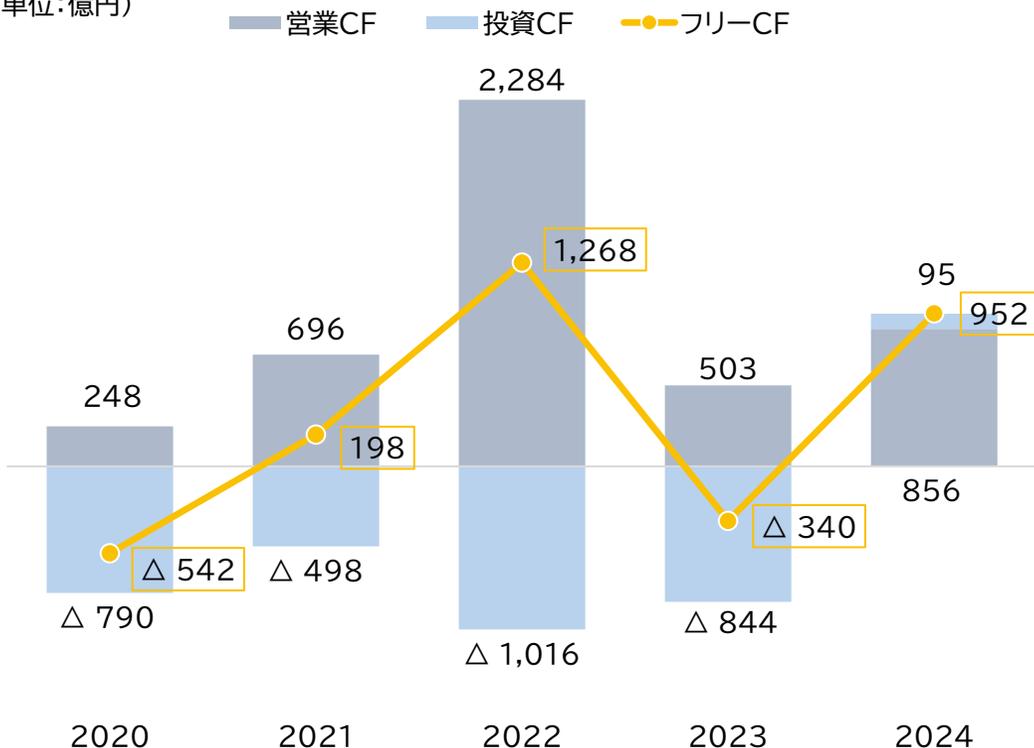
			連結			単体		
			2023年度 実績 A	2024年度 実績 B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 実績 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	12,369	15,545	+3,176	11,948	15,108	+3,159
		海外	5,203	4,968	△235	37	54	+17
		計	17,573	20,513	+2,940	11,985	15,162	+3,177
	土木	国内	4,231	5,334	+1,102	3,280	4,568	+1,287
		海外	1,745	6,174	+4,428	485	469	△15
		計	5,977	11,508	+5,530	3,766	5,038	+1,271
	計	国内	16,601	20,879	+4,278	15,229	19,676	+4,447
		海外	6,949	11,142	+4,193	522	524	+1
		計	23,550	32,022	+8,471	15,751	20,200	+4,449
不動産事業等			1,580	1,549	△30	263	243	△20
合計			25,130	33,572	+8,441	16,015	20,444	+4,428

キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が堅調に推移したことなどから856億円のプラス
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等による支出があったものの、政策保有株式の売却等により95億円のプラス
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債が増加したものの、自己株式の取得や配当金の支払等により505億円のマイナス
- これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末比534億円増の3,801億円

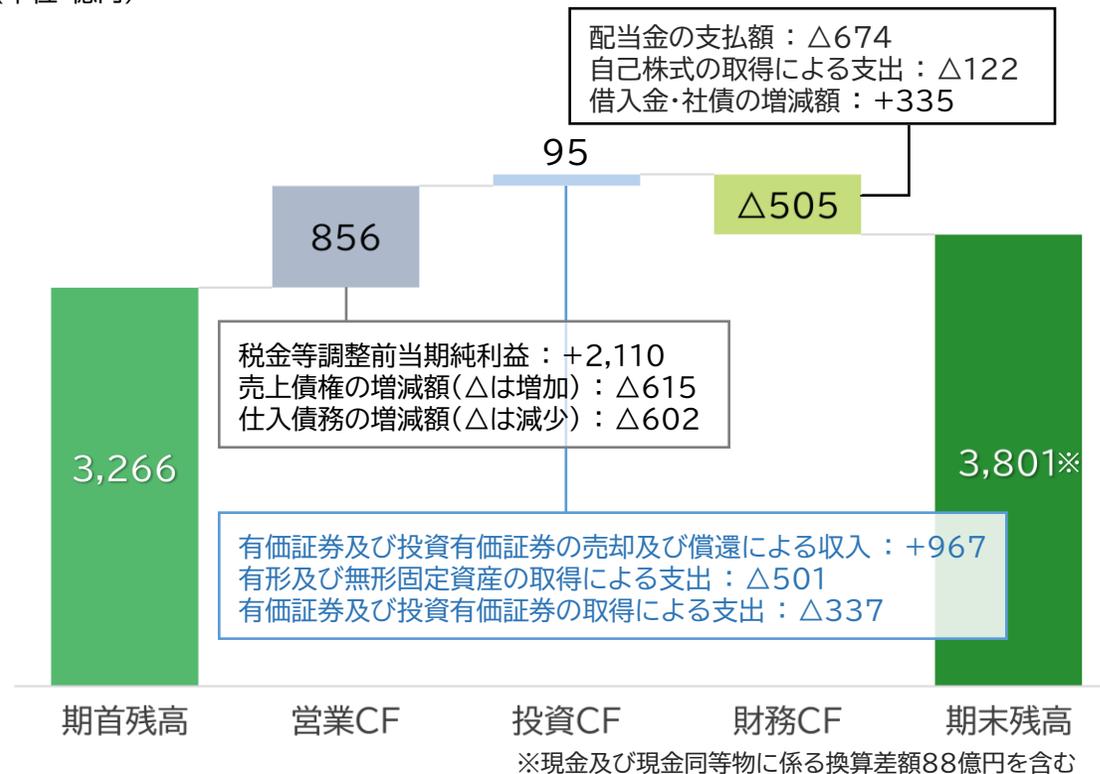
■ 連結キャッシュ・フローの推移

(単位:億円)



■ 当期のキャッシュ・フロー詳細 [主な内訳]

(単位:億円)



連結 BS

1

2024年度業績

2

3

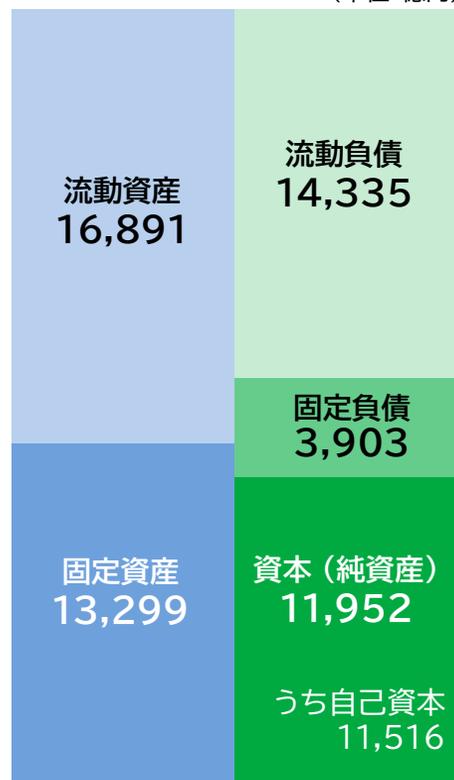
4

5



2024年3月末

(単位:億円)



総資産
30,191億円

2025年3月末

(単位:億円)



総資産
30,427億円

資産/負債:主な残高・増減

(単位:億円)	24年3月末	25年3月末	増減額
現金預金	3,391	3,947	+555
政策保有株式	4,035	2,735	△1,300
有利子負債	3,238	3,627	+388
建設事業収支(工事関連資産-負債)※	1,094	2,289	+1,195

※工事関連資産=受取手形・完成工事未収入金等+電子記録債権+未成工事支出金+PFI等棚卸資産
工事関連負債=支払手形・工事未払金等+電子記録債務+未成工事受入金

自己資本:主な増減

(単位:億円)	24年3月末	25年3月末
前期末自己資本残高	9,971	11,516
当期利益	750	1,460
配当支払	△301	△674
自己株式取得	△1	△122
その他の包括利益のうち		
A) 政策保有株式の売却による影響	△230	△599
B) 有価証券の株価変動等による影響	1,105	△190
C) 為替換算調整勘定	138	208
その他	82	△15
当期末自己資本残高	11,516	11,582

2 **2025年度業績予想**

2025年度業績予想 サマリー(PL)

連結売上高

2兆5,600億円

前期比 △601億円 (△2.3%)

連結営業利益

1,220億円

前期比 △214億円 (△14.9%)

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,000億円

前期比 △460億円 (△31.5%)

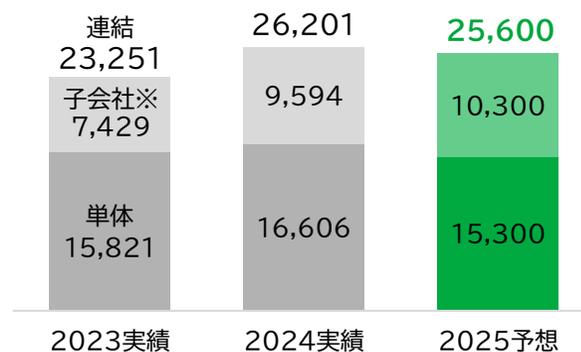
連結受注高

2兆7,000億円

前期比 △6,572億円 (△19.6%)

連結売上高

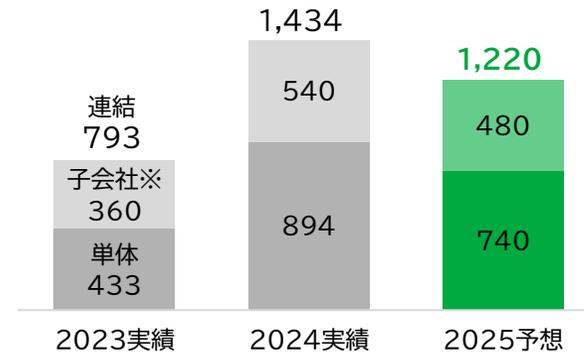
(単位:億円)



国内建築事業における2024年度の大型案件竣工の反動などにより、2025年度は減収見込み

連結営業利益

(単位:億円)



国内建築事業における完成工事高の減少や、国内土木事業における2024年度の設計変更獲得の反動減、北米建築事業における需要の落ち込みなどにより、2025年度は減益見込み

親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:億円)

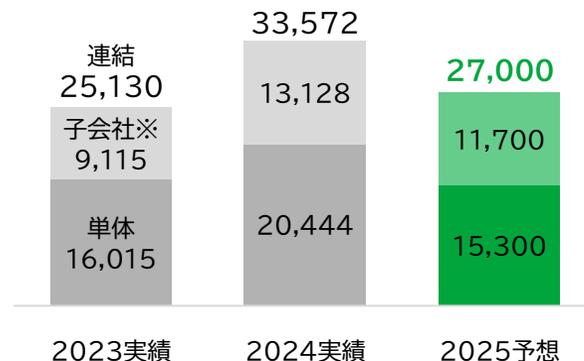


営業減益に加え、政策保有株式の現時点の合意に基づく売却額が前期実績と比較して少ないことなどから、2025年度は減益見込み(2025年度の子会社当期純利益予想のマイナスは、子会社の配当方針見直しによる連結仕訳に伴う一時的な影響によるもの)

※子会社には連結仕訳を含む

連結受注高

(単位:億円)



国内建築・土木事業とも旺盛な需要が続く一方、現状の施工キャパシティに鑑み、2025年度は前期比減とする計画

2025年度業績予想 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

1兆1,650億円

前期比 +67億円 (+0.6%)

連結
有利子負債

3,200億円

前期比 △427億円 (△11.8%)

ROIC

5.5%

前期比 △0.9pt

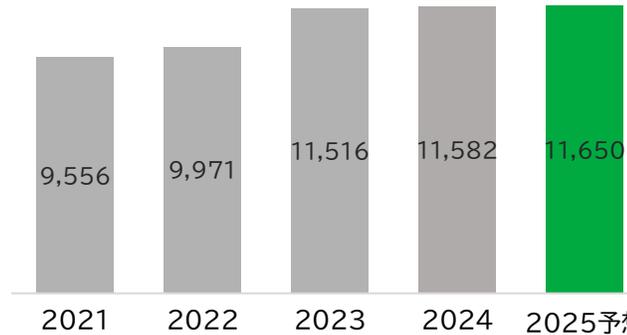
ROE

8.6%

前期比 △4.0pt

連結自己資本

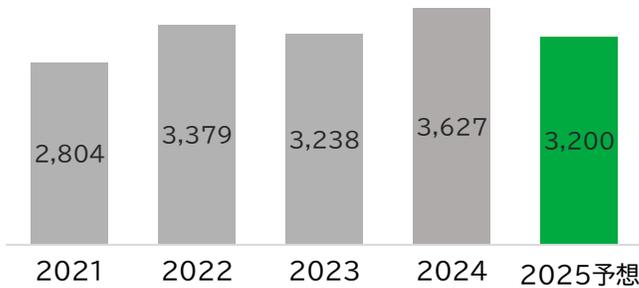
(単位:億円)



追加還元による株主資本の減少や株価変動によるその他有価証券評価差額金の増減など、現時点で未確定の要素は加味していない値※

連結有利子負債

(単位:億円)



複数の大型工事が竣工を迎え、2025年度においては未収施工高の回収が進むことから、運転資金の調達が一時的に不要となり、有利子負債は減少する見通し

ROIC

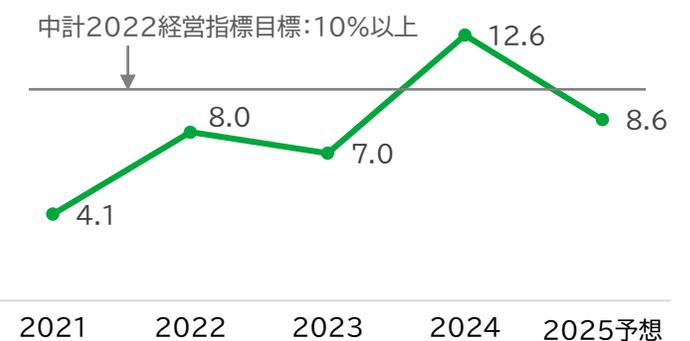
(単位:%)



国内建設事業を中心に2024年度比で営業利益が減少するものの、経営指標目標である5%を上回る見通し

ROE

(単位:%)



ROEは、2024年度の政策保有株式売却の進捗による特別利益計上の反動などから低下を見込むも、引き続き成長戦略の着実な実行と資本効率向上により経営指標目標10%の達成を目指す

※2025年3月末の自己資本額に2025年度分の当期純利益予想額、自己株式取得の影響額、配当支払による利益剰余金の減少額及び政策保有株式売却に伴うその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

連結 / 単体 PL 予想

(単位:億円)

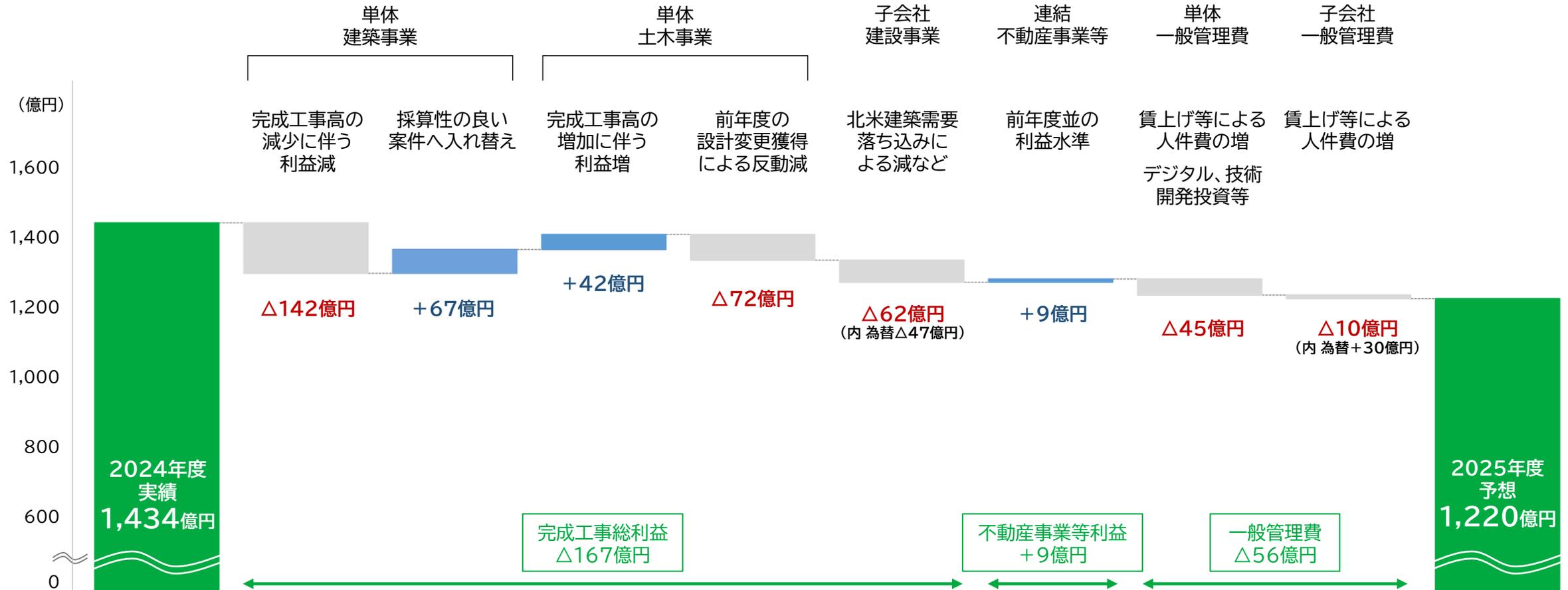
		連結		
		2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	増減額 B-A
完成工事高	建築	18,359	16,750	△1,609
	土木	6,609	7,250	+640
	計	24,968	24,000	△968
不動産事業等売上高		1,232	1,600	+367
売上高		26,201	25,600	△601
完成工事総利益	建築	% -	% -	-
	土木	-	-	-
	計	10.7	10.5	△167
不動産事業等総利益		24.4	19.4	+9
売上総利益		11.4	11.0	△158
販売費及び一般管理費		5.9	6.2	+56
営業利益		5.5	4.8	△214
経常利益		5.9	4.9	△273
親会社株主に帰属する当期純利益		5.6	3.9	△460

(単位:億円)

		単体		
		2024年度 実績 C	2025年度 予想 D	増減額 D-C
		12,977	11,405	△1,572
		3,386	3,620	+233
		16,363	15,025	△1,338
不動産事業等売上高		243	275	+31
売上高		16,606	15,300	△1,306
完成工事総利益	建築	9.1	9.7	△75
	土木	18.3	16.3	△29
	計	11.0	11.3	△104
不動産事業等総利益		20.1	16.4	△3
売上総利益		11.1	11.4	△108
販売費及び一般管理費		5.7	6.6	+45
営業利益		5.4	4.8	△154
経常利益		5.9	8.0	+233
親会社株主に帰属する当期純利益		7.0	7.3	△37

連結営業利益の増減要因 予想(対2024年度実績比)

2025年度の連結営業利益は、単体建築事業における完成工事高の減少、単体土木事業における2024年度の設計変更等による利益獲得の反動減、北米における建築需要落ち込み、賃上げ等による一般管理費の増加などから、2024年度比214億円減の1,220億円となる見通し



報告セグメント別 PL 予想

(単位:億円)

		2024年度 実績		
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A
建設事業	国内建築	13,371	627	4.7%
	海外建築	4,987	134	2.7%
	建築	18,359	762	4.2%
	国内土木	4,022	405	10.1%
	海外土木	2,586	82	3.2%
	土木	6,609	488	7.4%
建設事業		24,968	1,250	5.0%
不動産事業等	不動産事業	729	161	22.1%
	その他	502	22	4.4%
	不動産事業等	1,232	183	14.9%
合計		26,201	1,434	5.5%

(単位:億円)

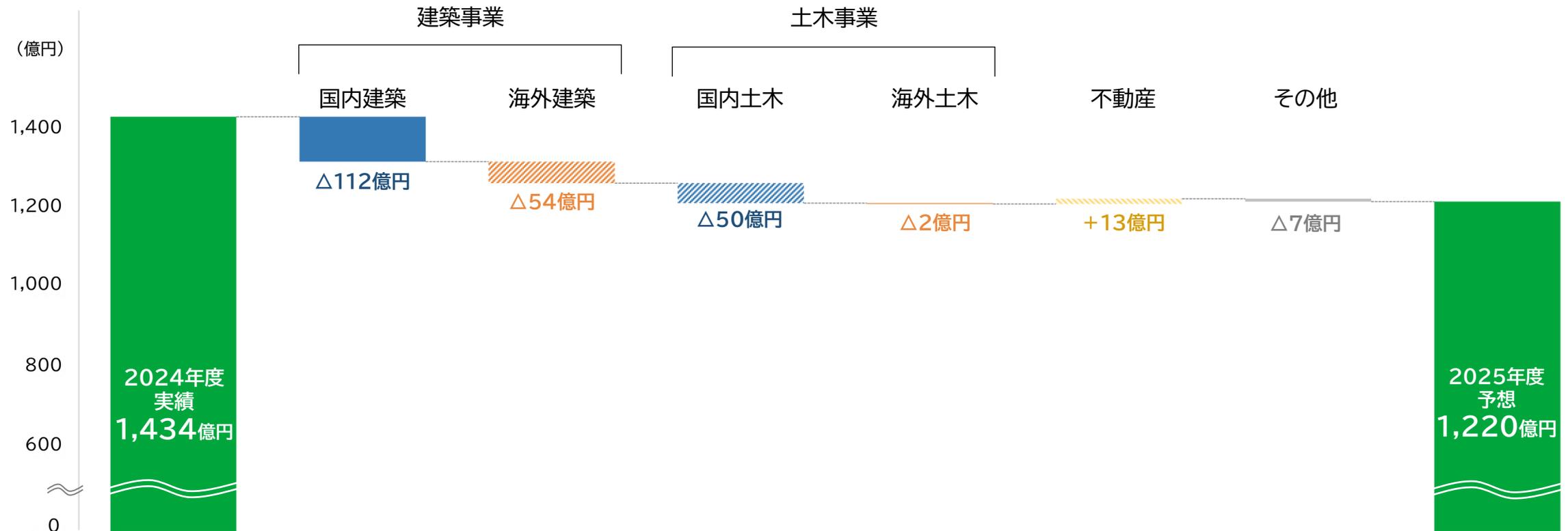
2025年度 予想		
売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C
11,800	515	4.4%
4,950	80	1.6%
16,750	595	3.6%
4,200	355	8.5%
3,050	80	2.6%
7,250	435	6.0%
24,000	1,030	4.3%
970	175	18.0%
630	15	2.4%
1,600	190	11.9%
25,600	1,220	4.8%

(単位:億円)

増減額	
売上高 C-A	営業利益 D-B
△1,571	△112
△37	△54
△1,609	△167
+177	△50
+463	△2
+640	△53
△968	△220
+240	+13
+127	△7
+367	+6
△601	△214

連結営業利益の増減要因 予想（報告セグメント別・対2024年度実績比）

報告セグメント別の2024年度実績比の増減要因としては、国内建築事業における完成工事高の減少、追加請負金獲得の反動減、国内土木事業における2024年度の設計変更獲得の反動減、北米における建築需要の落ち込みなどが営業利益を押し下げ



国内建設事業の受注環境について

国内建築

マーケットの状況

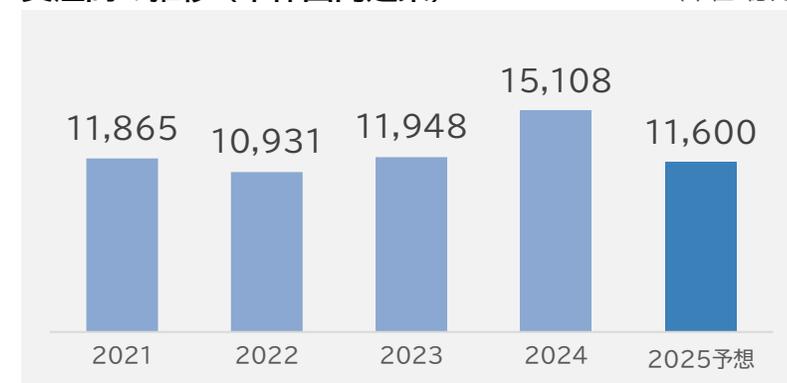
- 生産拠点の国内回帰や政府の特定重要物資の指定により半導体、蓄電池、工作機械、一般機械、電気機械など幅広い分野での建設需要を押し上げ
- デジタル化の加速を背景としたデータセンターや都市部の大型再開発の建設需要も継続
- 工事計画情報量は2027年度まで積み上がる一方、施工キャパシティやサプライチェーンの確保などを考慮して取組み案件を厳選している状況。引き続き採算性を重視した受注活動を継続

2024年度実績・2025年度予想(単体)

- 2024年度実績:15,108億円／2025年度予想:11,600億円
- 2024年度は大型案件を受注するも、2025年度は施工キャパシティに見合った受注高を計画

受注高の推移(単体国内建築)

(単位:億円)



国内土木

マーケットの状況

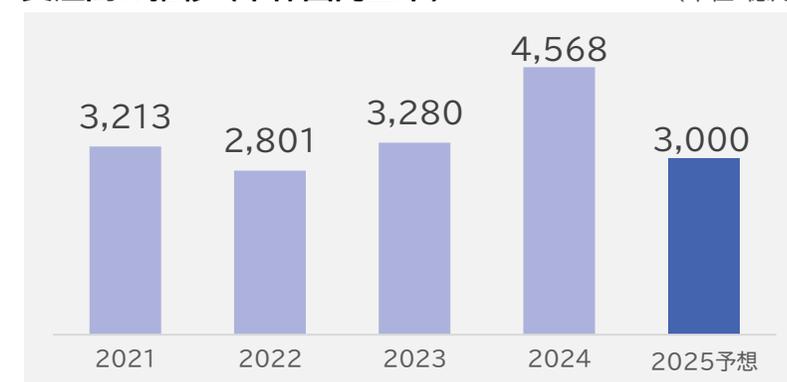
- 官庁工事は、防災・減災、国土強靱化対策事業などで堅調に推移。全体として概ね横ばいからやや拡大傾向で推移すると予想
- 今後発注が増えることが見込まれる防衛関連施設整備事業にも期待
- 民間工事は、首都圏の鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大が期待できるなど、当面は底堅く推移すると予想
- 官庁工事は入札が原則であり、競争環境が厳しい状況に変化はない

2024年度実績・2025年度予想(単体)

- 2024年度実績:4,568億円／2025年度予想:3,000億円
- 2024年度は大型案件を受注するも、2025年度は施工キャパシティに見合った受注高を計画

受注高の推移(単体国内土木)

(単位:億円)



海外建設事業の受注環境について



海外建築

マーケットの状況

- 北米では、主要子会社であるウェブコーの主要顧客である民間不動産デベロッパーを中心に、昨今の金利政策等の影響により設備投資が停滞しており、公共機関等が発注者となる他分野も視野に受注活動を行っている
- アジアでは、東南アジア各国により波はあるものの、全体としては設備投資が堅調に推移する見込み
- 北米・アジアのいずれにおいても、トランプ政権による相互関税政策の影響について注視が必要

2024年度実績・2025年度予想(連結)

- 2024年度実績:4,968億円／2025年度予想:5,150億円
- 2022年度以降、5,000億円前後の受注高で安定的に推移

海外土木

マーケットの状況

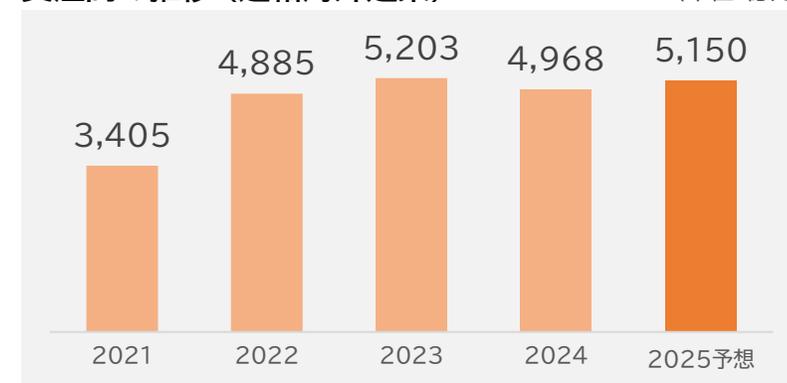
- 北米では、2025年以降もインフラ・土木分野において安定的な市場成長が見込まれ、水処理施設を手掛けるMWH社(2023年度連結子会社化)においても旺盛な需要が継続
- アジアでは、エネルギーや交通インフラ関連の建設投資を中心に堅調に推移する見込み

2024年度実績・2025年度予想(連結)

- 2024年度実績:6,174億円／2025年度予想:4,850億円
- 2024年度のMWH社での大型案件受注により2025年度は反動減を見込むも、安定的に受注を確保する見通し

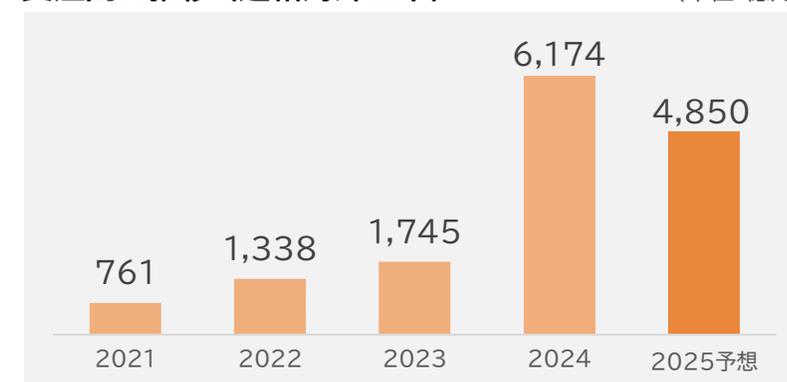
受注高の推移(連結海外建築)

(単位:億円)



受注高の推移(連結海外土木)

(単位:億円)



連結 / 単体 受注高 予想

(単位:億円)

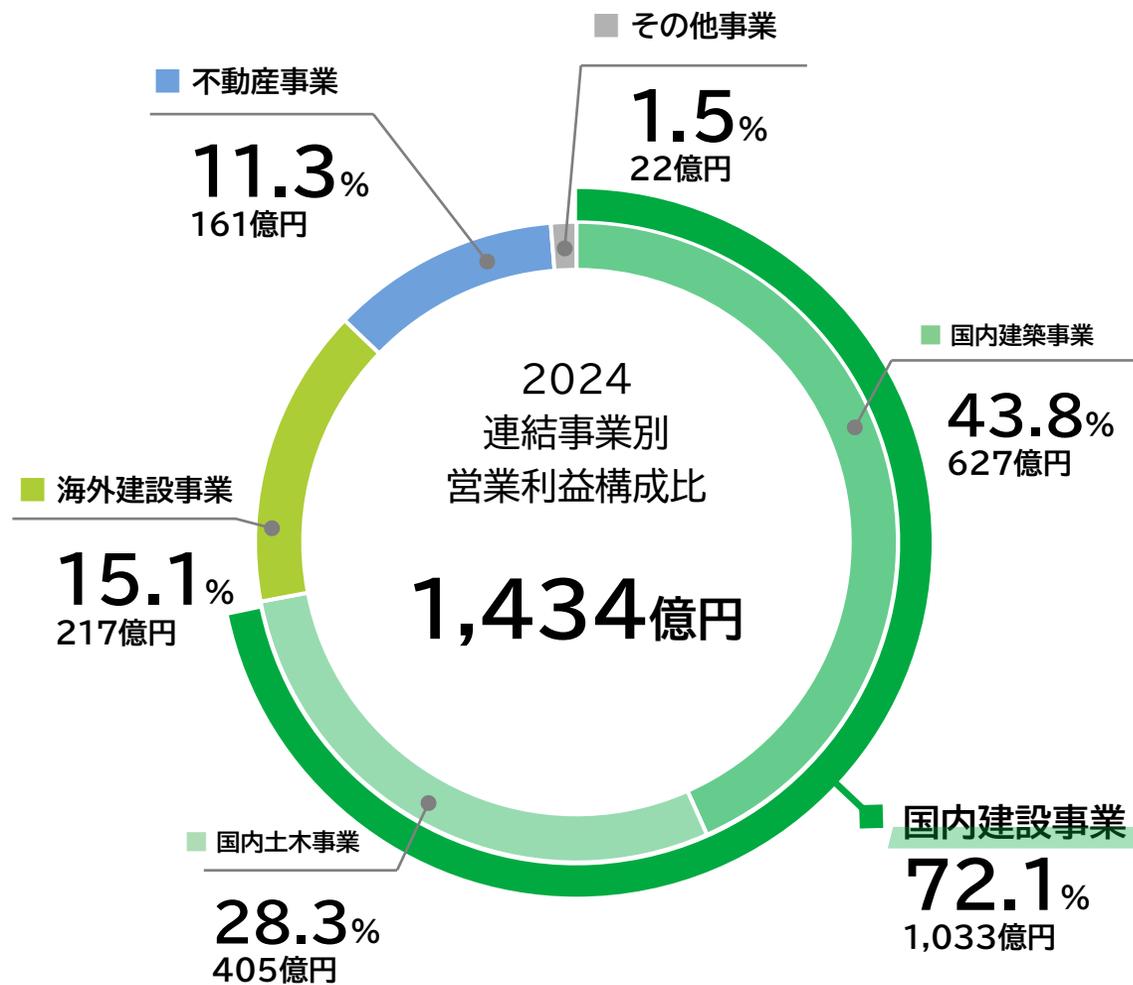
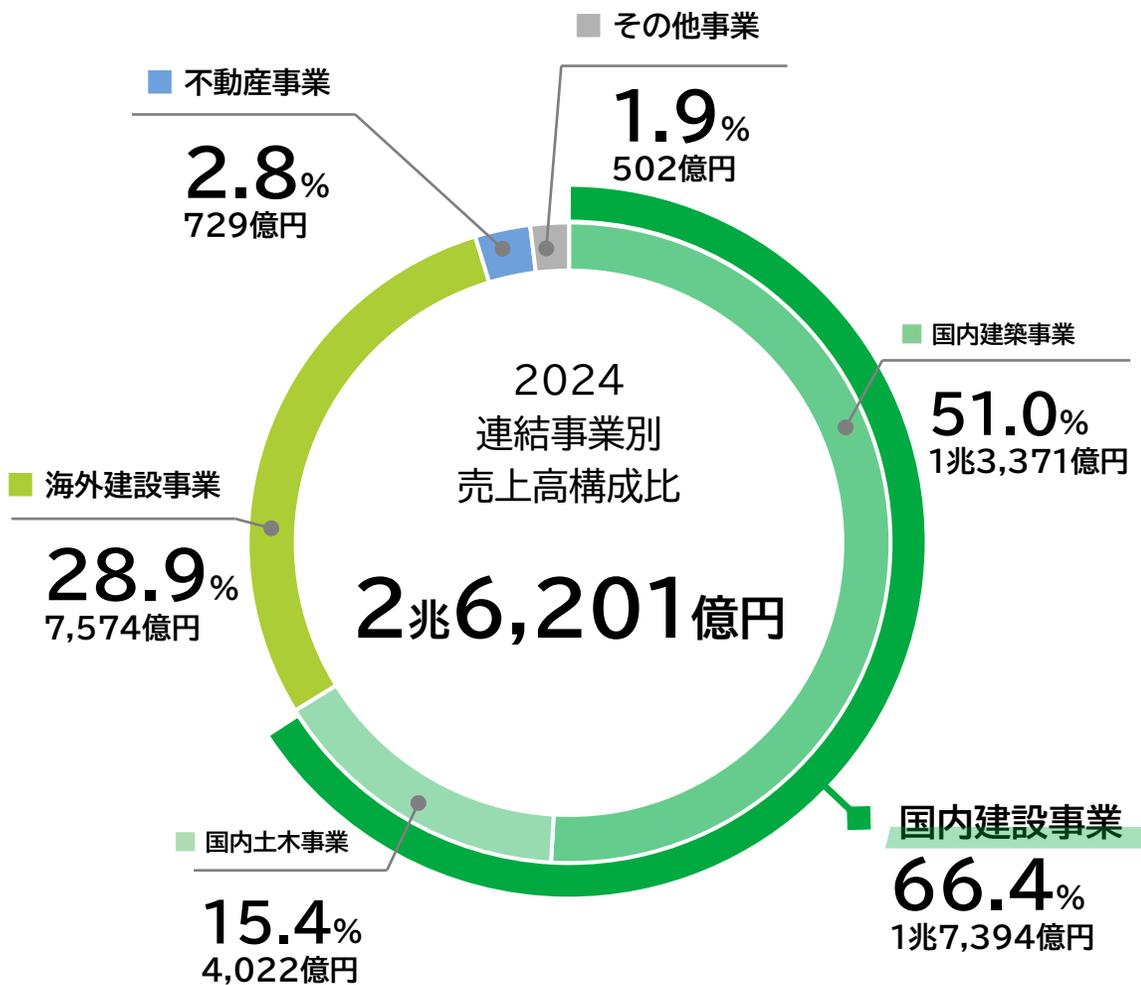
(単位:億円)

			連結			単体		
			2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	増減額 B-A	2024年度 実績 C	2025年度 予想 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	15,545	12,050	△3,495	15,108	11,600	△3,508
		海外	4,968	5,150	+181	54	100	+45
		計	20,513	17,200	△3,313	15,162	11,700	△3,462
	土木	国内	5,334	3,850	△1,484	4,568	3,000	△1,568
		海外	6,174	4,850	△1,324	469	330	△139
		計	11,508	8,700	△2,808	5,038	3,330	△1,708
	計	国内	20,879	15,900	△4,979	19,676	14,600	△5,076
		海外	11,142	10,000	△1,142	524	430	△94
		計	32,022	25,900	△6,122	20,200	15,030	△5,170
不動産事業等			1,549	1,100	△449	243	270	+26
合計			33,572	27,000	△6,572	20,444	15,300	△5,144

3

事業セグメント別の概況

事業規模



主な受注・完成・繰越工事

受注工事

	発注者	工事名称
国内建築	(株)三菱UFJ銀行	(仮称)M計画の内、新築工事
国内建築	渋谷西開発特定目的会社	(仮称)Shibuya Upper West Project 本体工事
国内建築	オークマ(株)	オークマ株式会社 エンジニアリングセンター及びイノベーションセンター建設工事
国内建築	仙台市	仙台市役所本庁舎整備第1期 建築工事
国内土木	中部国際空港(株)	代替滑走路整備工事
海外建築	サイエンスセンターボード	ニューサイエンスセンター(シンガポール) ※大林シンガポール受注工事

完成工事

国内建築	東日本旅客鉄道(株)	TAKANAWA GATEWAY CITY THE LINKPILLAR 1 NORTH/SOUTH
国内建築	三菱地所(株)・大阪ガス都市開発(株)・オリックス不動産(株) 関電不動産開発(株)・積水ハウス(株)・(株)竹中工務店・阪急電鉄(株) うめきた開発特定目的会社	グラングリーン大阪 新築工事
国内建築	トヨタ自動車(株)	Toyota Woven City Phase1 建築本体工事
国内建築	公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会	2025年日本国際博覧会協会 施設整備事業 PW北東工区
海外土木	鉄道省バングラデシュ国鉄	ジャムナ 鉄道橋建設工事 東工区 パッケージ WD1(バングラデシュ)
海外建築	ケイコマーシャル社	ケッパルサウスセントラル新築工事(シンガポール) ※大林シンガポール受注工事

繰越工事

国内建築	雲井通5丁目再開発(株)	神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業に係る地下解体及び施設建築物新築工事
国内建築	東日本旅客鉄道(株)	TAKANAWA GATEWAY CITY THE LINKPILLAR 2
国内建築	三菱地所(株) (株)TBSホールディングス	赤坂二・六丁目地区開発計画(B工区)既存建物地下解体工事及び新築工事他
国内建築	三菱地所(株)	(仮称)天神1-7計画 既存建物地下解体工事及び新築工事
国内土木	東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田インターチェンジ工事
海外土木/建築	サンフランシスコ公共施設委員会	サウスイースト下水汚泥処理施設建設工事(米国) ※MWH社・ウェブコー社の共同受注工事

国内建築事業(単体)

完成工事高

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

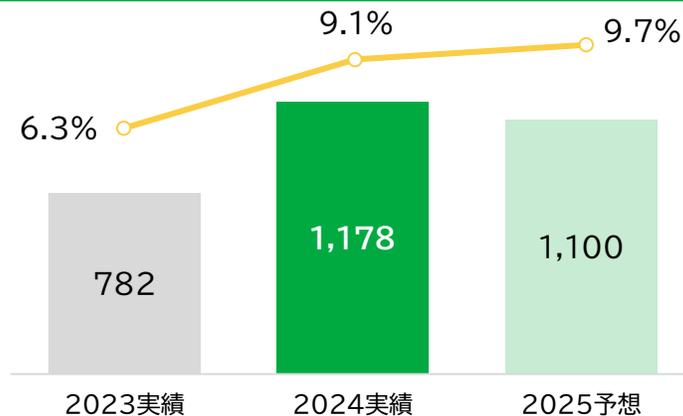
+566億円
(+4.6%)

2024年度vs2025年度

△1,609億円
(△12.5%)

完成工事総利益/率

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

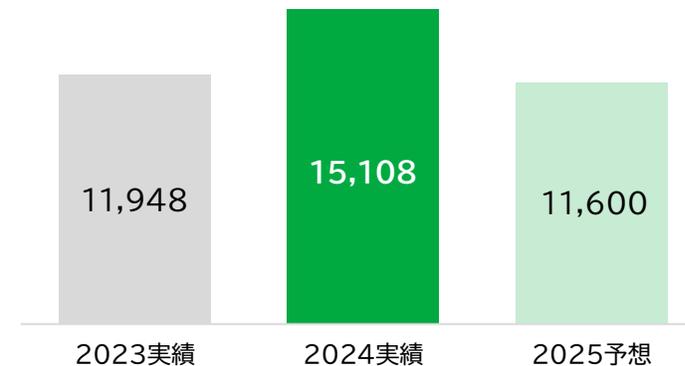
+395億円
(+50.6%)

2024年度vs2025年度

△78億円
(△6.6%)

受注高

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

+3,159億円
(+26.4%)

2024年度vs2025年度

△3,508億円
(△23.2%)

2024年度業績

- 完成工事高は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前期比566億円の増収
- 完成工事総利益は、物価上昇分の追加請負金獲得や採算性の良い案件への入れ替えなどにより、前期比395億円の増益
- 受注高は、大型案件を複数受注したことにより、前期比3,159億円の増加

2025年度見通し

- 完成工事高は、2024年度の大型案件竣工の反動などにより、2024年度比1,609億円の減収見込み
- 完成工事総利益は、2024年度の追加請負金獲得の反動などにより、2024年度比78億円の減益を見込む一方、採算性の良い案件への入れ替えにより、完成工事総利益率は改善見込み
- 受注高は、2024年度の大型案件受注も考慮のうえ、現状の施工キャパシティに鑑み、2024年度比3,508億円減の11,600億円を計画

国内土木事業(単体)

完成工事高

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

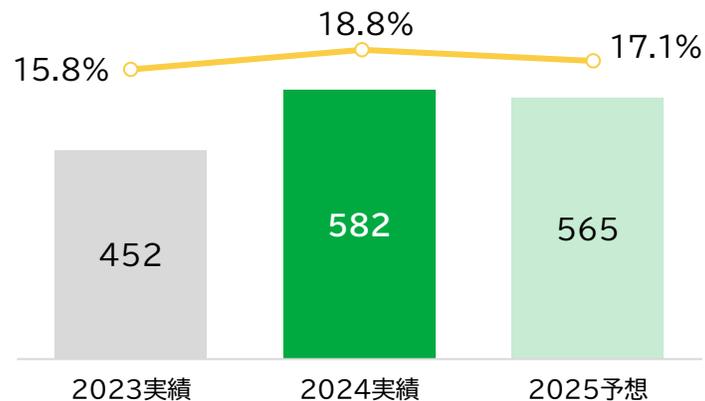
+226億円
(+7.9%)

2024年度vs2025年度

+208億円
(+6.7%)

完成工事総利益/率

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

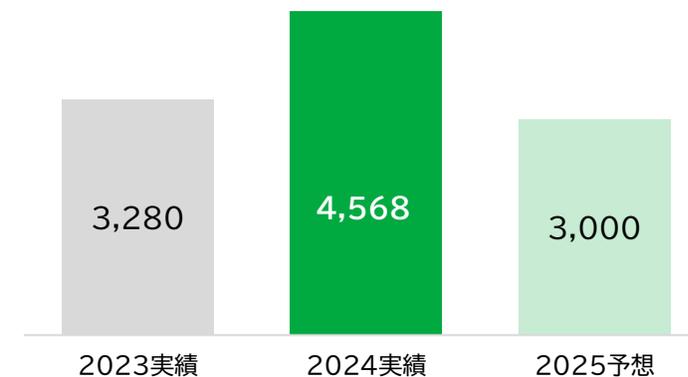
+129億円
(+28.7%)

2024年度vs2025年度

△17億円
(△3.0%)

受注高

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

+1,287億円
(+39.2%)

2024年度vs2025年度

△1,568億円
(△34.3%)

2024年度業績

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により、前期比226億円の増収
- 完成工事総利益は、原価低減や設計変更による追加請負金の獲得などにより、前期比129億円の増益
- 受注高は、大型案件の受注により、前期比1,287億円の増加

2025年度見通し

- 完成工事高は、引き続き手持ち工事が順調に進捗し、2024年度比208億円の増収見込み
- 完成工事総利益は、2024年度の追加請負金獲得の反動などにより、17億円の減益見込み。完成工事総利益率は、追加請負金獲得による利益改善を一定程度織り込んだ水準で設定
- 受注高は、過年度の受注量と現状の施工キャパシティに鑑み、2024年度比1,568億円減の3,000億円を計画

海外建築事業(連結)



完成工事高

(単位:億円)

営業利益

(単位:億円)

受注高

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

+409億円
(+8.9%)

2024年度vs2025年度

△37億円
(△0.8%)



2023年度vs2024年度

+5億円
(+3.9%)

2024年度vs2025年度

△54億円
(△40.5%)



2023年度vs2024年度

△235億円
(△4.5%)

2024年度vs2025年度

+181億円
(+3.7%)

2024年度業績

- 完成工事高は、為替の影響に加え、アジア子会社における追加請負金の獲得などにより、前期比409億円の増収
- 営業利益は、一部損益の悪化した子会社もあった一方、2023年度に続きセグメント全体では一定の採算を維持し、前期比5億円の増益
- 受注高は、北米における需要の落ち込みなどにより、前期比235億円の減少

2025年度見通し

- 完成工事高は、北米子会社で手持ち工事の減少により減収となる一方、手持ち工事が豊富なシンガポール的大幅増収により、概ね2024年度並みとなる見込み
- 営業利益は、北米子会社の減収の影響や為替の影響などから、2024年度比54億円の減益見込み
- 受注高は、概ね過年度と同水準で推移する見込み

海外土木事業(連結)



完成工事高

(単位:億円)



2023実績

2024実績

2025予想

2023年度vs2024年度

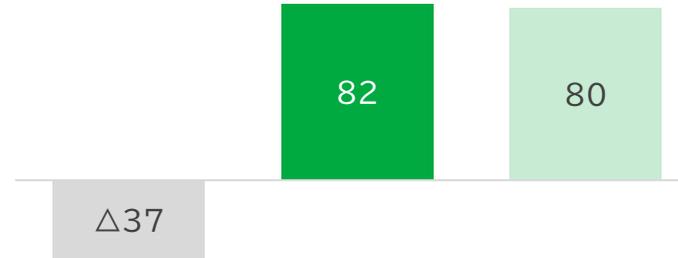
+1,432億円
(+124.2%)

2024年度vs2025年度

+463億円
(+17.9%)

営業利益

(単位:億円)



2023実績

2024実績

2025予想

2023年度vs2024年度

+120億円
(-)

2024年度vs2025年度

△2億円
(△3.3%)

受注高

(単位:億円)



2023実績

2024実績

2025予想

2023年度vs2024年度

+4,428億円
(+253.7%)

2024年度vs2025年度

△1,324億円
(△21.4%)

2024年度業績

- 完成工事高は、MWH社の連結子会社化に加え、為替の影響により前期比1,432億円の増収
- 営業利益は、MWH社の連結子会社化に加え、前年度の北米子会社における貸倒引当金計上の反動などにより、前期比120億円の増益
- 受注高は、MWH社の連結子会社化などにより、前期比4,428億円の増加

2025年度見通し

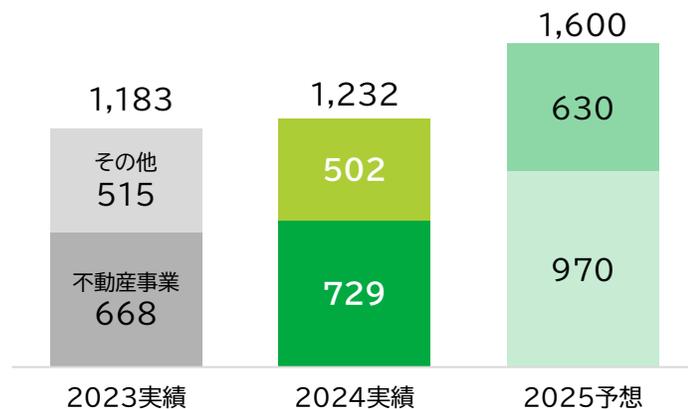
- 完成工事高は、北米子会社の豊富な手持ち工事の順調な進捗により、2024年度比463億円の増収見込み
- 営業利益は、完成工事高の増加などにより、概ね2024年度並みとなる見込み
- 受注高は、2024年度大型案件受注の反動などにより、2024年度比1,324億円億円の減少見込み

不動産・その他事業(連結)



売上高

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

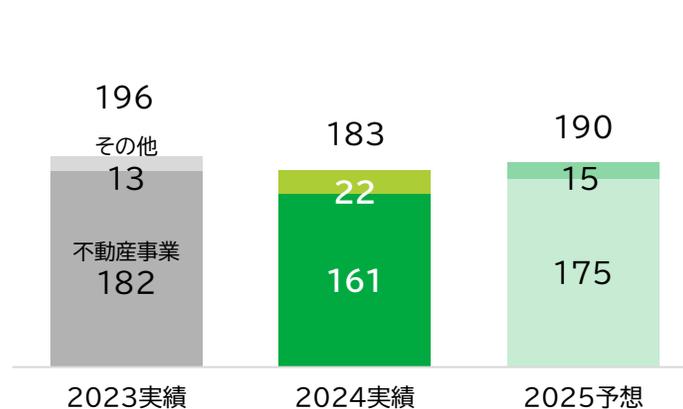
+48億円
(+4.1%)

2024年度vs2025年度

+367億円
(+29.8%)

営業利益

(単位:億円)



2023年度vs2024年度

△12億円
(△6.5%)

2024年度vs2025年度

+6億円
(+3.5%)

受注高

(単位:億円)

(不動産事業/その他の内訳は非開示)



2023年度vs2024年度

△30億円
(△1.9%)

2024年度vs2025年度

△449億円
(△29.0%)

2024年度業績

- 売上高は、不動産事業における分譲マンションの販売増や賃貸物件の賃料改定などにより、前期比48億円の増収
- 営業利益は、不動産事業における竣工物件の減価償却費発生などにより、前期比12億円の減益

2025年度見通し

- 売上高は、不動産事業における物件売却や、複数のPPP事業開始などにより、2024年度比367億円の増収見込み
- 営業利益は、不動産事業における物件売却などにより、2024年度比6億円の増益見込み

4

中期経営計画2022 追補／資本政策の取組状況

中期経営計画2022追補（2024年5月13日公表）

「建設事業の基盤強化への取組み」の継続と徹底

- 重大災害を根絶できていない当社グループの現状に鑑み、安全と品質の確保が経営の最優先事項であることを改めて認識し、大林グループにとどまらずサプライチェーンを含む建設事業に携わる全ての人とともに徹底する

経営指標目標の一部見直し

- 2024年3月4日付適時開示「資本政策の見直しについて」により公表した自己資本、自己資本当期純利益率(ROE)、自己資本配当率(DOE)に加え、連結売上高、当期純利益、1株当たり当期純利益(EPS)についても新たな目標値を設定
- 中期経営計画2022期間中の5年間の投資計画について、基盤強化のための投資増に加えM&A等の事業ポートフォリオ拡充に向けた成長投資についても増額し、あわせてキャッシュアロケーションについても見直す

持続的成長に向けた「変革実践への取組み」

- 大林グループの持続的成長を実現するため、組織体制やガバナンス体制の整備等、経営基盤確立に向けた「変革実践への取組み」を、中期経営計画2022期間で遂行
- 持続的成長の方向を「国内建設事業を中核とし、それ以外の事業が国内建設と同等以上の業績を創出する」と定め、そのためのグループ事業体制の将来的な構築を目指す

経営指標目標(KPI)

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度予想	中期経営計画2022追補 経営指標目標
連結売上高	19,838億円	23,251億円	26,201億円	25,600億円	2兆円台半ば
連結営業利益	938億円	793億円	1,434億円	1,220億円	1,000億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	776億円	750億円	1,460億円	1,000億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	104.69円	203.88円	142.17円	140円程度
期末投下資本	13,738億円	15,186億円	15,729億円	15,400億円	—
期末自己資本	9,971億円	11,516億円	11,582億円	11,650億円	1兆円水準
期末有利子負債	3,379億円	3,238億円	3,627億円	3,200億円	—
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	3.8%	6.4%	5.5%	中期的に5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	7.0%	12.6%	8.6%	2026年度10%以上
自己資本配当率(DOE)	3.1%	5.0%	5.0%	5.0%	5%程度

キャッシュアロケーション

中期経営計画2022期間のキャッシュアロケーション

キャッシュイン

<p>中期経営計画2022期間 5年間の連結営業利益見通し 4,800億円程度</p> <p>※ インフレ経済への移行に伴う ベースアップの原資は業績に織り込み済</p>
<p>減価償却費 5年間で1,200億円</p>
<p>連結純資産の20%を下回るよう 政策保有株式を売却 現在の株式市場では2,600億円※</p>
<p>開発事業等における レバレッジの活用 2,000億円</p>

キャッシュアウト

法人税等
<p>株主還元</p> <ul style="list-style-type: none"> DOE5%目安の普通配当 自己資本と利益の状況に合わせた機動的な株主還元
協力会社への支払条件の改善
<p>投資キャッシュフロー 4,200億円程度</p>

■投資CFの内訳

項目	投資計画
人材関連投資	300億円
デジタル関連投資	900億円
技術関連投資	1,000億円
工事機械・事業用施設	750億円
開発事業	3,000億円
グリーンエネルギー事業	600億円
M&A、資本提携、VC等	950億円
投資計画	7,500億円
投資キャッシュフロー対象外分控除	▲ 1,900億円
開発事業の売却による回収分	▲ 1,400億円
投資キャッシュフロー分	4,200億円

※中期経営計画2022追補(2024年5月13日)公表時点

投資進捗

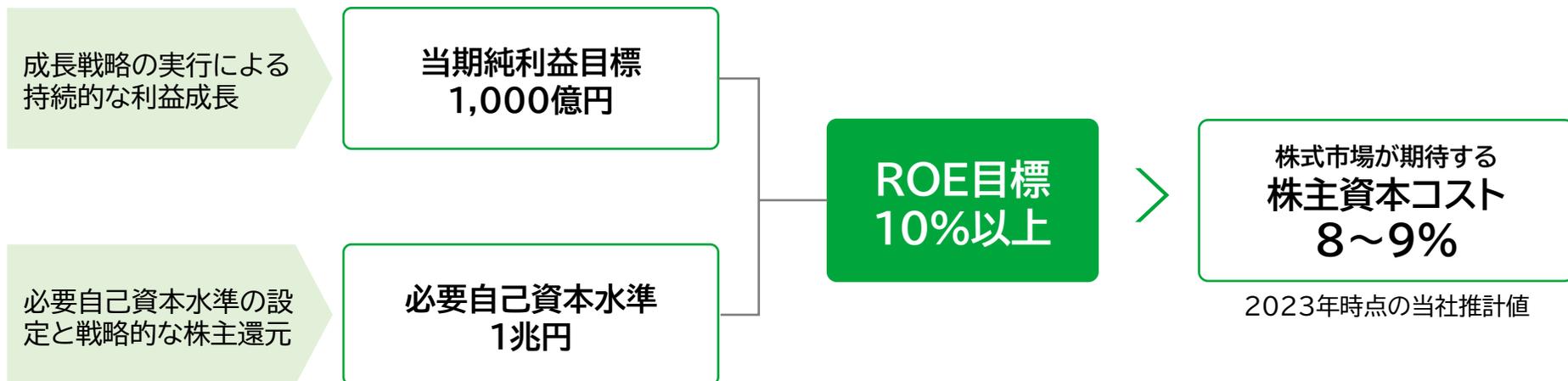
中期経営計画2022期間の投資計画

	2022-2026投資計画	2022-2024実績	2025計画
■ 経営基盤強化のための無形資産投資			
人材関連投資	300億円	178億円	80億円
DX関連投資	900億円	512億円	240億円
技術関連投資	1,000億円	505億円	200億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資			
工事機械・事業用設備	750億円	471億円	180億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資			
開発事業	3,000億円	2,011億円	600億円
グリーンエネルギー事業	600億円	271億円	200億円
M&A、資本提携、VC等 (オープンイノベーション投資含む)	950億円	567億円	100億円
投資総額	7,500億円	4,516億円	1,600億円

資本政策(2024年3月4日公表)

必要自己資本の設定と自己資本のコントロール

- 必要自己資本の設定と自己資本のコントロール
 - 2026年度までの事業規模の推移と投資の実行、建設事業収支の変動、支払条件の改定、政策保有株式の売却、開発事業でのレバレッジの活用等を勘案し、必要自己資本を事業毎に設定
 - 資本効率性向上のためレバレッジを活用すべく、有利子負債による資金調達を行う
 - 北米建設事業でのボンドキャパシティや信用格付は維持する
- 利益の創出と戦略的な株主還元により自己資本をコントロール



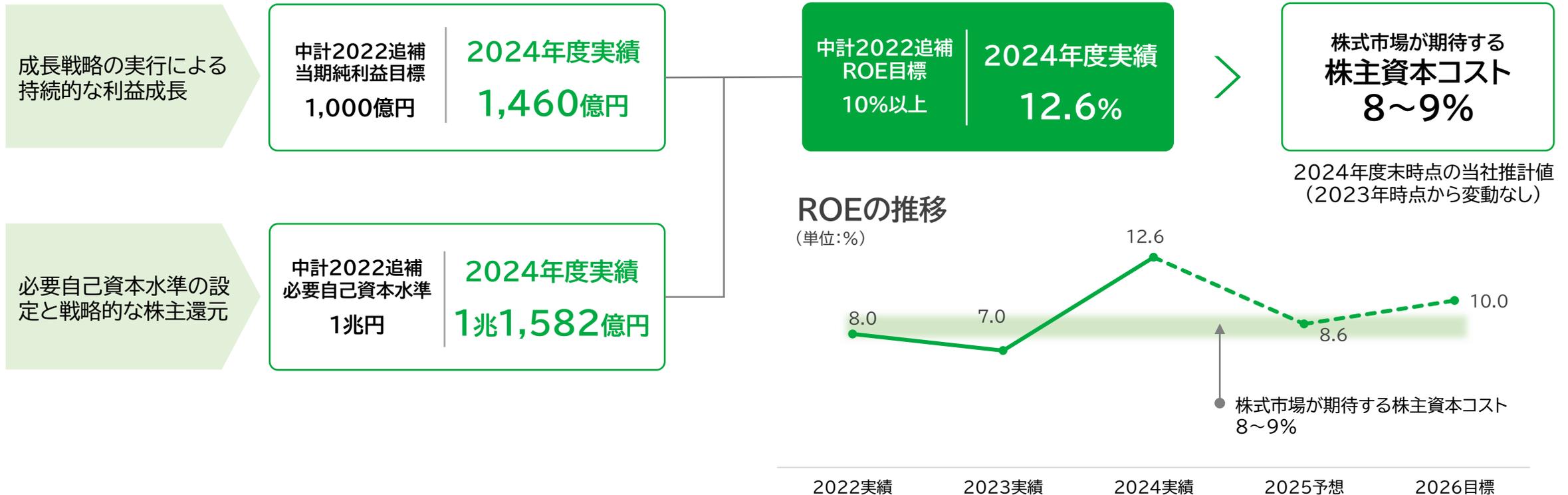
株主還元方針

- 基本方針:長期安定配当の維持
- 利益の蓄積による自己資本の充実を、株主への安定的で中長期的な還元これまで以上に重点を置き、自己資本配当率(DOE)を採用しDOE5%程度を目安に普通配当を実施
- 普通配当に加え、必要自己資本額と利益の状況に応じて機動的な追加還元を実施

資本政策(2024年度の振り返り、現状分析)

- 国内建設事業の利益改善に加え、政策保有株式の売却進捗により、2024年度の当期純利益は経営指標目標を上回る1,460億円に
- 2026年度末を期限とした1,000億円規模の自己株式取得を公表し、2025年2月～6月を取得期間として上限300億円の買付を実施中
- 2024年度のROEは経営指標目標を上回る12.6%となり、エクイティ・スプレッド※のプラスを実現
- 2025年度以降も成長戦略の着実な実行により持続的な利益成長を図り、企業価値の更なる向上を目指す

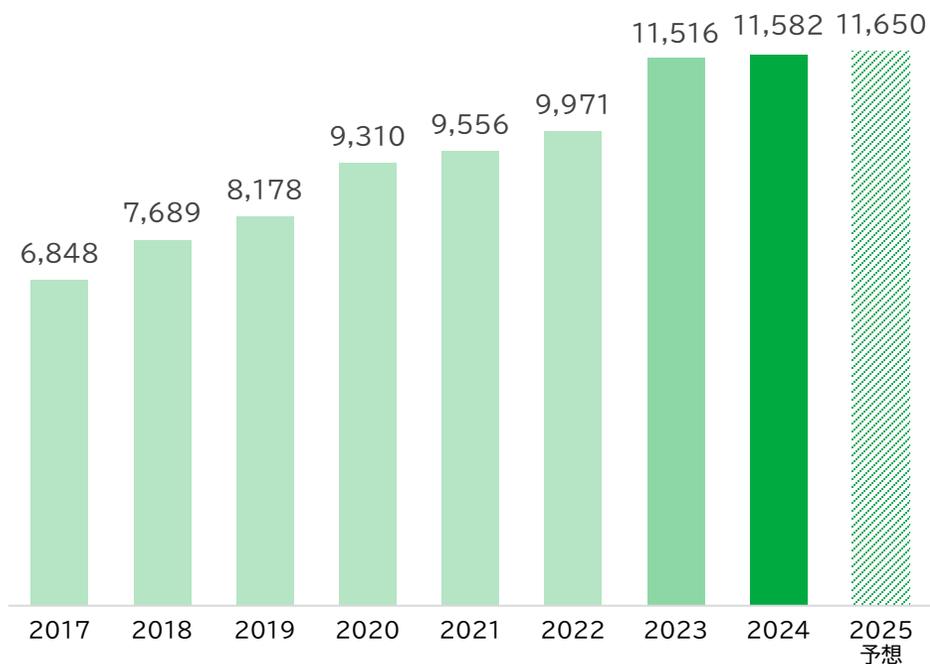
※エクイティ・スプレッド=ROE-株主資本コスト



自己資本 / 株主還元推移

中期経営計画2017期間中に充実化した自己資本を元に、中期経営計画2022における資本政策を実現。長期安定配当の維持を第一とする方針に基づき、過去10年以上にわたり減配することなく安定的に推移

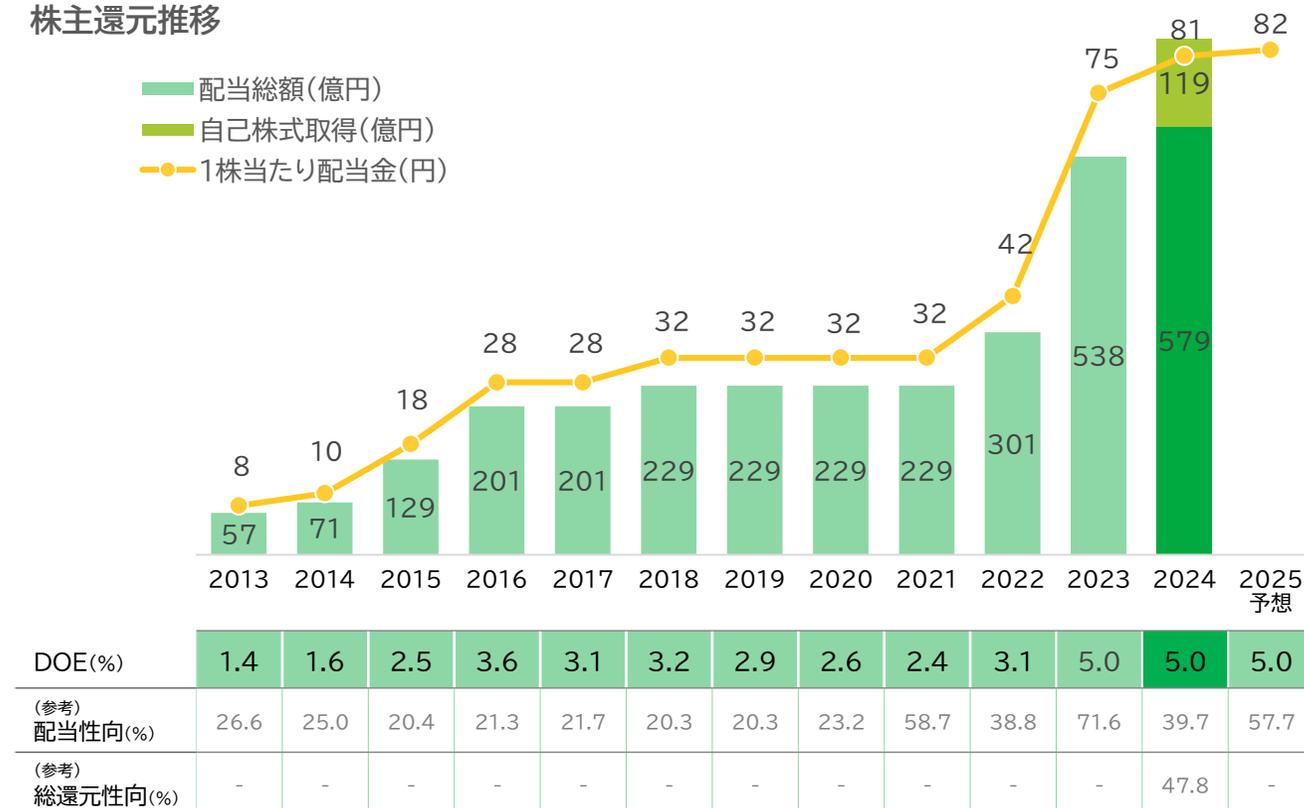
自己資本(億円)



中期経営計画2017

中期経営計画
2022

株主還元推移



DOE(%)

1.4 1.6 2.5 3.6 3.1 3.2 2.9 2.6 2.4 3.1 5.0 5.0 5.0

(参考)
配当性向(%)

26.6 25.0 20.4 21.3 21.7 20.3 20.3 23.2 58.7 38.8 71.6 39.7 57.7

(参考)
総還元性向(%)

- - - - - - - - - - - 47.8 -

※2013～2021年度のDOEは参考値

中期経営計画2017

中期経営計画
2022

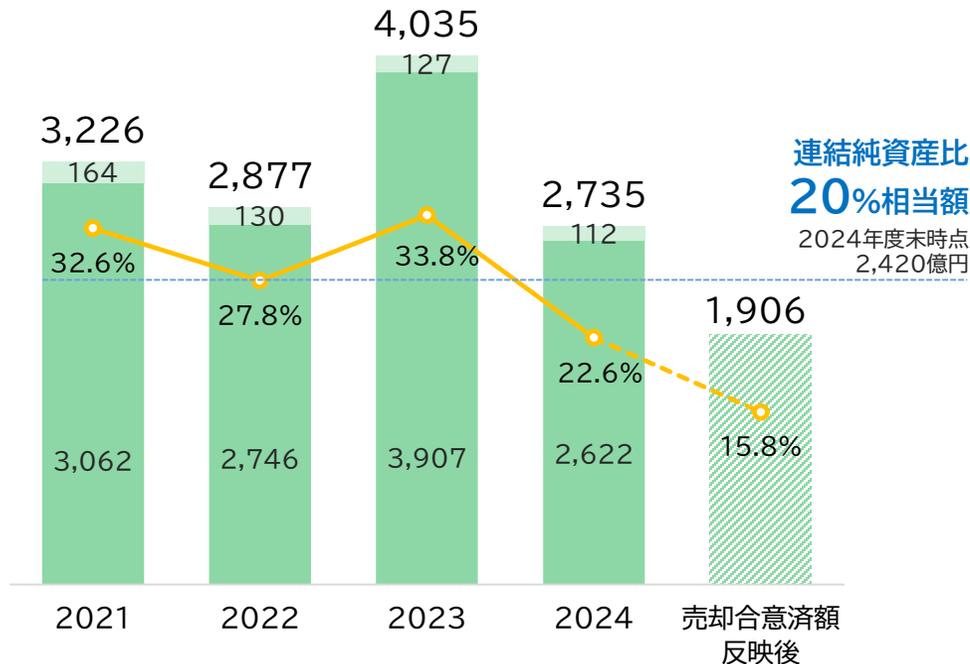


政策保有株式の縮減状況

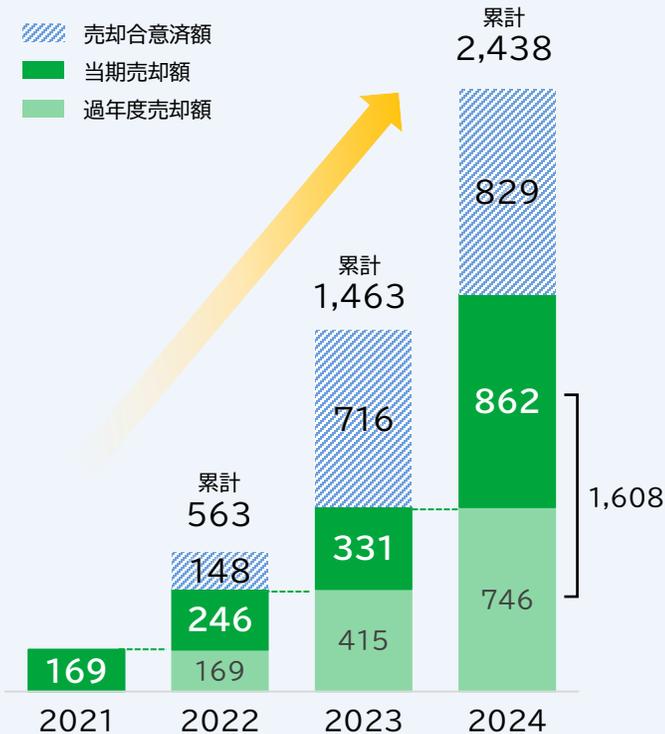
- 2024年度の大幅な縮減の進捗や株式相場の下落を受け、2025年3月末の保有残高は前期比1,300億円減の2,735億円に
- 保有割合は、連結純資産比で22.6%まで縮減、売却合意済額を含めると15.8%。目標である20%以内の確実な達成に向け縮減を継続

■ 上場株式残高(億円/連結)
■ 非上場株式残高(億円/連結)

○ 連結純資産比率(%)
期末政策保有株式残高÷期末純資産額(連結)



2021～2024年度の売却額推移 (億円)



保有残高の期中増減要因(2024年度)

| 増減要因 | 金額 |
|---------------------------|--------------------|
| 2024年3月末 残高 | 4,035億円 |
| 期中売却 | △862億円 |
| 株価下落による減 | △424億円 |
| その他
(非上場株式の減損等) | △13億円 |
| 2025年3月末 残高
(うち売却合意済額) | 2,735億円
(829億円) |

5

主な投資活動の状況

主な投資活動の状況(1)

M &A、資本提携、VC等

事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資



| | |
|-------|--|
| 所在地 | 米国コロラド州 |
| 事業エリア | 米国(コロラド州、ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州、ネバダ州、ユタ州、アリゾナ州、テキサス州、ニューハンプシャー州、マサチューセッツ州、フロリダ州等)及びカナダの一部 |
| 従業員数 | 804人(2024年12月末時点) |

MWH Management, Inc.

(2024年7月、MWH US Acquisitions, Inc.から社名変更)

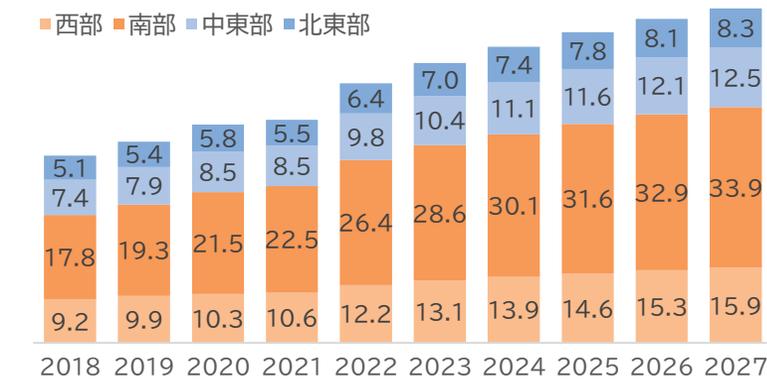
- 取得時期:2023年12月
- 水処理関連施設のプレコンストラクションサービス、コンストラクションマネジメント及び設計・施工を行う米国大手建設会社
- 当社グループ保有技術やリソースの活用、財務面での支援や既存グループ会社との協働等により同社の更なる成長を図るとともに、当社グループの米国の水関連インフラ建設分野への本格的事業展開を実現
- 買収後の業績動向について
信用力の強化に伴う受注拡大、当社土木部門からの支援等により、買収後の業績は順調に推移
- 需要環境について
米国水関連インフラ建設は、リーマンショックや新型コロナウイルス禍後も投資が継続されてきた安定市場。今後も都市部の人口増加やインフラ老朽化を背景とした公共投資の増加により継続的な拡大を見込む

MWH社

■ 売上高推移 (単位:百万US\$) ■ 営業利益 (単位:百万US\$)
※のれん等償却前



米国地域別水処理施設建設需要 (単位:十億US\$)



出典:FMI North American Engineering & Construction Outlook

主な投資活動の状況(2)

M &A、資本提携、VC等 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資



| | |
|------|--------------|
| 創業 | 明治25年(1892年) |
| 資本金 | 2,000万円 |
| 従業員数 | 191名 |
| 所在地 | 愛媛県西条市 |
| 出資比率 | 50.8% |

サイプレス・スナダヤが生産したCLT材が大阪・関西万博で採用

- 会場のシンボル 大屋根リングの床材である、四国産のヒノキとスギを加工したCLT約1,800m³を生産
- 大屋根リングの組み立て・解体の実大実験で使用したCLT材を再利用して施工した「2025年日本国際博覧会 大林組ビジタールーム」が、一般社団法人日本ウッドデザイン協会が主催するウッドデザイン賞2024においてソーシャルデザイン部門で入賞



大阪・関西万博会場 大屋根リング 建方完了式典



2025年日本国際博覧会 大林組ビジタールーム
(提供:株式会社乃村工藝社)

株式会社サイプレス・スナダヤとの資本提携

- 2023年2月に連結子会社化
- 国産ヒノキ材製品製造会社の最大手。国内最大規模のCLT(直交集成板)生産工場を保有
- 資本提携を通じて製品開発や販路拡大を行い、高品質な製品を競争力のある価格で安定的に供給し、非住宅木造木質化建築全体の課題であるサプライチェーンの強化を推進

主な投資活動の状況(3)

開発事業

事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資



建て替え後の外観イメージ

英国ロンドン・シティで「60 Gracechurch Street」の開発許認可を取得

- 海外グループ会社のOBAYASHI PROPERTIES UK LIMITEDが英国ロンドン・シティのオフィスビル「60 Gracechurch Street」の開発許認可をロンドン市より取得
- 英国の大手金融機関が立ち並ぶ歴史的な金融地区「ロンドン・シティ」に所在し、高さ規制の厳しい地区において高層ビル建築が可能な希少立地
- 現状の地上9階建てから、地上37階建ての超高層ビルへ再開発し、パブリックスペースの充実、最高ランクの環境性能など、ロンドン市やテナントのニーズに応えたオフィス兼商業ビルの開発を進める
- 英国内で3件目の投資案件となる本物件の再開発により、大林グループの賃貸ポートフォリオの更なる多様化および企業価値の向上を図る

【開発概要】

| | |
|------|-------------------------------|
| 所在地 | 60 Gracechurch Street, London |
| 敷地面積 | 約1,860m ² |
| 貸床面積 | 約3万9,900m ² |
| 階数 | 地下2階、地上37階 |
| 用途 | オフィス、商業、屋上庭園 |
| 着工予定 | 2026年 |
| 竣工予定 | 2029年 |

大林グループ英国投資実績



※2022年に持分追加取得

主な投資活動の状況(4)

技術関連投資

経営基盤強化のための無形資産投資

大林組開発の最先端空間テクノロジーが大阪・関西万博の3つのパビリオンに採用 社会の快適な環境づくりとWell-Beingにつなげる

- **スマートビルプラットフォーム「WELCS place®」**
 - 近年ニーズが高まる高度デジタル化された「スマートビル」向けプラットフォーム（2022年開発）
 - 照明・カメラ等のIoTデバイスを一元管理し、リアルタイムで最適な空間を演出
 - パナソニックグループパビリオン「ノモの国」、シグネチャーパビリオン「Better Co-Being」にて、「WELCS place」が採用され、IoTを用いた高度な自動制御を通じ、気象情報と連携した華やかな空間演出と来場者体験を提供
- **天井照明型手術室「オパールミ®」**
 - 従来の手術室にある无影灯と比較して、術者や患者の手術環境を大幅に改善することができる天井型照明
 - パナソニックグループパビリオン「PASONA NATUREVERSE」の未来の医療において、「空飛ぶ手術室」の演出に協賛
 - 2025年1月に大阪けいさつ病院へ1号機を導入し、実際の手術で運用を開始



パナソニックグループパビリオン
「ノモの国」
リアルタイムな気象情報の収集により、最適な「光と音のミスト」の演出を自動制御



シグネチャーパビリオン
「Better Co-Being」
屋外の「虹」の演出や暑さ対策への活用だけでなく、来場者に体験データをもとにした映像アートの五感体験を提供



パナソニックグループパビリオン
「PASONA NATUREVERSE」
「空飛ぶ手術室」の演出に協賛



社会医療法人
大阪国際メディカル&サイエンスセンター
大阪けいさつ病院へオパールミ導入

これからの脱炭素社会に貢献する技術と取り組みをご紹介します
総合展示会「OBAYASHI VISION SHOWCASE 2025」を開催

■ 展示内容

Chapter 01. Solution 建設プロセスにおける低炭素技術/取り組み



資材の製造から施工、運用・改修、解体まで、建設の各プロセスで排出されるCO2を最小化するために、大林グループの技術や取り組み、具体的な事例をご紹介します

Chapter 02. Vision 脱炭素社会に向けた大林組の構想



資源循環、生物多様性、エネルギー、交通インフラなどをテーマに、大林グループが挑む脱炭素社会に向けたさまざまな構想、技術をご体感いただけます

- CTC(Circular Timber Construction)
- グリーンインフラ
- ゼロエミッションエネルギー
- 次世代交通インフラ

Chapter 03. Creation 脱炭素社会実現と新たな社会の価値創造



大阪・関西万博での取り組みをはじめ、大林グループが脱炭素社会実現とともに進める新しい価値創造の数々をご覧ください

- 伝統建築・ヘリテージ
- スタジアム・アリーナづくり
- 新領域ビジネス
- 万博

OBAYASHI VISION SHOWCASE 2025

ひらこう、脱炭素社会。

■ 「OBAYASHI VISION SHOWCASE 2025」 東京会場 概要

| | |
|----|--|
| 会期 | 5月27日(火)～5月30日(金)
10:00～17:00
(最終入場16:30)
最終日5月30日は16:00閉場
(最終入場15:00) |
| 会場 | ● 品川インターシティホール
● 大林組本社3階講堂(B棟) |

※完全招待制。一般の方はご入場いただけません。

MAKE BEYOND

つくるを拓く

私たちは、「ものづくり」の会社です。

その「ものづくり」の技術と知見を、

今までにないやり方で、活かしてみようと思うのです。

時代の先を思い描く、構想力。

必ずかたちにしてみせる、実現力。

そして、一人ひとりに真摯に向き合う、人間力。

これまで培ってきた力を強みに、

建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆくこと。

それが、これからの私たちの使命。

世界は不確かで、複雑さを増しています。

でも、そんな時代だからこそ、

私たちの「ものづくり」の考えが、新しい地平を拓くきっかけになる。

人々の暮らしを豊かで持続可能なものにする土台になる。

そう信じています。

さあ、「ものづくり」の次へ。

次の、大林組へ。